

格付け見通しを「ポジティブ」に引き上げ＝ムーディーズ
4月の完成車輸入、中国車が急増＝タイ製やインドネシア製を上回る
住宅購入が年々困難に
ゲーム産業、大きな成長分野に位置づけ
ベトナム企業の対外投資、前年同期比2倍以上に増加
「ドンナイ市」誕生＝中央直轄市が7市に
夜間経済の発展目指す＝GRDPの5%目標－ハノイ
たばこ、アルコール、加糖飲料への課税の一部を慢性疾患の治療補助に
VNPTとKDDI、年内にモバイル通信サービスを開始
EVインフラ整備で協力＝VグリーンとPVオイル
ビンファスト製EV、1500台購入へ＝フォンザンタクシー
バイオ燃料「E10」、全国1000店舗で販売可能＝PVオイル
デジタル銀行ティモ、インドネシアのクレディボが買収
1～4月の原油生産量14.3%増＝ペトロベトナム
ビンファスト、国内製造部門を分離へ
ビンホームズ系工業団地が起工＝ハイフォン市
ハノイの路線バス、4割以上がグリーンエネルギー使用
新登録結核患者数、25年は12万人弱で5%増
ベトナムの若者、87%が運動不足＝WHOが警鐘
高市首相、ベトナム訪問＝日本からの投資、年50億ドル目指す
バイクの9割以上、依然ガソリン車＝ハノイ中心部
貿易赤字が拡大＝4月32億8000万ドル

～経済・投資・開発～

格付け見通しを「ポジティブ」に引き上げ＝ムーディーズ

米格付け会社ムーディーズは4日、ベトナムの信用格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げた。「Ba2」としている格付けは据え置いた。

ムーディーズは、今回の引き上げについて、行政手続き改革、法制度の改善、公共部門の再編に向けた取り組みにより、ガバナンスが向上していると評価した。

デジタル化の加速、インフラ投資、労働者のスキル向上、資本市場の発展を通じて経済の競争力が引き続き

強化されていると指摘。米国の関税政策によるリスクが以前の予測と比較して低下したと分析した。また、ベトナムは持続的な外国直接投資(FDI)の流入と安定したマクロ経済の成長基盤を維持しており、グローバルサプライチェーンにおける地位を確立しているとした。(キンテーサイゴン電子版)

4月の完成車輸入、中国車が急増＝タイ製やインドネシア製を上回る

ベトナム税関の最新データによると、4月にベトナムが輸入した完成車(新車)台数は前月比33.6%減の1万6580台、金額は同25.1%減の約4億3400万ドルで、2カ月連続の増加から減少に転じた。ただ、インドネシアからの輸入が急減した一方で中国からの輸入が急増した。

具体的には、中国からの輸入は6856台(2億4130万ドル)で最多となり、タイからの4827台(8520万ドル)やインドネシアからの3768台(5119万台)を上回った。

消費者の多様なニーズに加え、国内組立車の特に電気自動車(EV)からの競争圧力の高まりで各社はベトナムへの新モデル投入を拡大。BYDはタイの工場からドルフィンを輸入し、吉利汽車、五菱汽車、ロータスなどもベトナム向けに新型モデルを輸入した。

1～4月の累計では、完成車の輸入台数は前年同期比11.2%増の計7万2290台、金額は同25.1%増の17億5300万ドル超だった。(タインニエン電子版)

住宅購入が年々困難に

ベトナム投資開発銀行(BIDV)のチーフエコノミスト、カン・バン・ルク氏は12日に開催された不動産市場をテーマとするシンポジウムで、2023～24年頃は家を買うのに約23年分の収入が必要だったが、25年は26年分に加え、現在は30年分以上と世界平均の約2倍になっていると述べた。不動産価格の上昇率が所得の伸び率を上回っているため、ベトナムの住宅購入難易度が非常に高いことを表している。

世界の生活費データを扱うプラットフォーム「Numbeo」のデータによると、ベトナムは現在、所得からみた「家を買うのが困難な国」ランキングで100カ国超中の10位と23年の14位から上昇。国民の住宅購入が一段と困難になっていることが示された。

近年の住宅継続的な値上がりにより、人々の所得とのギャップが急拡大している。建設省のデータによると、25年にハノイとホーチミン市の分譲マンション価格は平均20～30%上昇し、戸建てや土地も10～15%程度値上がりした。26年第1四半期時点で、新規分譲マンションの平均価格はハノイで1平方メートル1億2800万ドン、ホーチミン市は約1億12000000ドンとなり、いずれも前年同期より大幅に上昇した。

サビルズ・ベトナムによると、近年の住宅価格の上昇は主に供給不足と需給のアンバランスが原因で、市場は高級マンションの開発が中心である一方、実際の住むための需要は中程度や手頃な価格帯の物件に集中しているため。こうした状況から、特に中・低所得層にとってマイホーム取得のハードルは年々高くなっており、賃貸へのシフトや郊外・地方への移転を検討せざるを得ない層も増えている。(VNエクスプレス)

ゲーム産業、大きな成長分野に位置づけ

ベトナムはゲーム産業を大きな成長潜在力を持つ分野と位置づけ、2025～30年に投資を優先する重要文化産業に初めて選定した。デジタルコンテンツ産業の発展を促し、ベトナムのゲーム製品が世界市場に参入する道を開くと期待している。

8日にホーチミン市で開催された「ベトナム・ゲームバース2026」の一環で行われたフォーラムで発表された。フ

フォーラムには国内外の規制当局、ゲーム開発・パブリッシング企業、専門家など300人以上が参加した。

ベトナムは若い労働力、安価な生産コスト、国内市場の急成長など、ゲーム産業の発展に有利な条件が多く揃っている。昨年はモバイルゲームのダウンロード数が約49億回と世界2位だった。

現在、約210のスタジオが活発に活動している。その多くがハノイとホーチミン市に集中している。昨年は2万7000本以上の新作ゲームがリリースされた。(キンテーサイゴン電子版)

ベトナム企業の対外投資、前年同期比2倍以上に増加

外国投資庁のデータによると、2026年1～4月のベトナム企業による対外投資額は7億1390万ドルで、前年同期比 2.3 倍に増加した。このうち、新規案件が 74 件で登録資本金総額6億9110万ドル(同2.6倍)だった。

投資分野は電力、ガス、温水、蒸気、空調設備の生産・流通部門が1億6380万ドルで全体の22.9%を占め、建設部門が1億5300万ドル、運輸・倉庫部門が1億4920万ドルだった。

投資先は32カ国・地域に及んでいるが、このうちラオスへの投資が1億9800万ドルで引き続き最多。次いでキルギスタンが1億4990万ドル、英国が8280万ドル、カザフスタンが3600万ドルと続いた。(キンテーサイゴン電子版)

～政治・政策～

「ドンナイ市」誕生＝中央直轄市が7市に

ドンナイ省は4月30日に中央直轄市に格上げされ、ドンナイ市が誕生した。これにより、ベトナムの中央直轄市は7市となった。ハノイとホーチミン市は人口と経済規模の両面で引き続き最大都市となっている。

現在、ドンナイ市は面積1万2737平方キロメートル、人口440万人、域内総生産(GRDP)伸び率9.63%、経済規模678兆ドン、1人あたりの年間収入1億5086万ドン。

2030年までの目標はGRDP伸び率が年10～12%、人口486万人、経済規模1200兆ドン、1人あたりの年間収入2億5000万ドン。(VNエクスプレス)

夜間経済の発展目指す＝GRDPの5%目標―ハノイ

ハノイ市人民委員会はこのほど、「2045年を見据えた26～30年ナイトタイムエコノミー(夜間経済)開発計画」を承認した。文化、遺産、観光、クリエイティブ産業の潜在力を活用し、午後6時から翌日午前6時までの時間帯の経済活動の発展を目指す。経済発展と都市管理、治安、秩序、市民の生活の質とのバランスにも重点を置く。

具体的には、夜間経済が市のサービス業および観光業の新たな成長エンジンとなるよう期待。夜間経済の地域総生産(GRDP)に占める割合を約5%に目標に設定し、観光客の夜間消費が総消費額の25～30%、平均滞在日数は2.5～3.5日と見込んだ。

現在、ハノイは国内有数の観光都市の一つで、26年の観光客数は約3500万～4000万人と見込んでいる。このうち、外国人観光客は今後も大幅に増加するとみている。近年は、夜間の史跡ツアー、芸術公演、歩行者天国、飲食街など、様々な夜間経済モデルが出現している。

ただ、サービス構造が依然として飲食とウォーキングが中心で、夜間活動を支えるインフラが未整備。管理体制が分散的といったいくつかの課題も抱えている。(キンテーサイゴン電子版)

たばこ、アルコール、加糖飲料への課税の一部を慢性疾患の治療補助に

政府はたばこ、アルコール、加糖飲料に課している税の一部を2028年から国民の定期健診、病気のスクリーニング、慢性疾患の治療の補助に割り当てることを計画している。

保健省によると、ベトナムでは喫煙による死亡者数が年間10万以上で、医療費と経済損失は約108兆ドンに上る。しかし、2012～25年にたばこの小売価格に対する税率は約36.8%で、世界保健機関(WHO)が推奨する70～75%を大きく下回り、東南アジア諸国と比べてもはるかに低い。

一方、アルコールについてもベトナムは世界的にも消費量の多い国の一つで、24年のビール消費量は約44億リットルだった。また、ソフトドリンクの消費量も前年比約5%増加し、47億リットルに達した。(VNエクスプレス)

～企業～

VNPTとKDDI、年内にモバイル通信サービスを開始

ベトナム郵政通信グループ(VNPT)と日本のKDDIはこのほど、ベトナムでモバイル通信のサブブランドを立ち上げ、年内のサービス開始を目指すと発表した。計画通りに進めば、ベトナムの通信市場に若者層に新たなモバイル通信サービス企業が登場することになる。

これに先立つ3月10日、両社はこのプロジェクトの展開に向け、共同事業契約(BCC)を締結していた。

KDDIは今回の事業について、日本で展開しているオンライン専用ブランド「povo」の運営経験とVNPTのベトナム国内で保有するネットワークインフラ、ブランド力、顧客基盤を融合させるものだと説明した。(キンテーサイゴン電子版)

EVインフラ整備で協力＝VグリーンとPVオイル

複合企業ビングループ傘下で電気自動車(EV)向け充電設備の開発・運営会社Vグリーン・グローバル充電設備開発は7日、ペトロベトナム石油公社(PVオイル)と戦略的協力協定を締結した。

全国のPVオイルのガソリンスタンドに電動バイク向けバッテリー交換キャビネット3000台以上の設置を目指す。今月中に全国約1000カ所のPVオイルのガソリンスタンドを調査。キャビネットの設置を開始する。6月末までに約3000台のキャビネットを稼働させる。

PVオイルの関係者は、従来のエネルギーだけでなく多角的なエネルギー供給企業として業界をリードすることを目指しており、充電ステーションやバッテリー交換キャビネット網の拡大は世界的なエネルギー転換の潮流に対応するための具体的な1歩だと述べた。

現在、Vグリーンは全国で15万基の電気自動車向け充電ポートを運営している。電動バイクの普及を見据え、FPTショップやモバイルワールドなどと提携してバッテリー交換システムを展開しており、第2四半期中に6万基の設置完了を目指している。(VNエクスプレス)

ビンファスト製EV、1500台購入へ＝フォンザンタクシー

フォンザンタクシーは11日、複合企業ビングループ傘下のGSMグリーン・アンド・スマートモビリティ（グリーンSM）との提携関係を拡大し、ビングループ系自動車会社ビンファスト製の電気自動車（EV）1500台を新たに購入することで既存の内燃車をすべてEVに切り替えると発表した。バクニン省での事業拡大も目指す。

今回の1500台購入契約により、フォンザンタクシーの保有車両数は2000台を超え、グリーンSMにとって国内5大パートナーの一つとなった。

グリーンSMはコンサルティングや運用支援によって大量の車両の効率的な運用を確保する。（VNエクスプレス）

バイオ燃料「E10」、全国1000店舗で販売可能＝PVオイル

ベトナム国営石油ガスグループ（ペトロベトナム）の子会社PVオイルは15日から全国1000カ所のガソリンスタンドでバイオ燃料「E10」を販売する準備ができていると発表した。

同社は先に2025年8月1日からハノイとハイフォン市でE10の試験的な販売を開始。徐々に他の地域に拡大してきた。大半の利用者が「E10」製品は技術要件を完全に満たしており、車両の操縦は安定していると評価しているという。（VNエクスプレス）

デジタル銀行ティモ、インドネシアのクレディボが買収

インドネシアのフィンテック企業クレディボは6日、ベトナム初のインターネット専門銀行「ティモ」の買収を完了したと発表した。ティモの株式のほぼ100%を取得した。

ティモは今後もティモブランドの下で活動を継続し、ベトナムにおけるクレディボのデジタルバンキング部門として機能する。

クレディボ・ベトナムはティモ・クレジットに社名を変更。現在の経営陣が引き続き運営する。ティモの旧戦略的株主であるフェニックス・ホールディングスとビナキャピタルも引き続き重要な少数株主を維持する。

クレディボには日本のみずほ銀行が出資している。（VNエクスプレス）

1～4月の原油生産量14.3%増＝ペトロベトナム

ペトロベトナムは12日、2026年1～3月の原油生産量が前年同期比10.4%増263万トンだったと発表した。1～4月では14.3%増加した。主要な油田が自然減産期に入中、新規油田の開発を加速させるとともに、既存油田の技術革新と追加掘削で増産を実現した。

原油生産量の増加により、ズンクアット製油所とギソン製油所向け原油の確保に寄与。世界のエネルギー市場が供給途絶リスクに直面する中で、安定供給を支える要因となっている。

ズンクアット製油所を運営するビンソン製油・石化（BSR）は、同製油所を平均で124～125%という設計能力を大きく上回る水準で運転。1～3月に199万トン以上の各種石油製品を生産し、国内需要に対応した。（キンテーサイゴン電子版）

ビンファスト、国内製造部門を分離へ

複合企業ビングループ傘下の自動車会社ビンファストは、12日に米国証券取引委員会（SEC）に提出した書類の中で、ベトナム国内の製造部門（ビンファスト・マニュファクチャリング・アンド・トレーディング＝VFMP）を分離し、

約5億3000万ドルで独立した第三者企業に移管する計画を明らかにした。

これにより、ビンファストはブランド開発や製品・技術の研究に注力することになる。

ビンファストは2026年、世界中で電気自動車(EV)30万台と電動バイク100万～150万台程度の納車、ベトナム、インドネシア、フィリピン)、インドでの市場拡大を目指している。

2025年、同社の売上高は前年比139%増の90兆4270億ドンと過去最高だったが、97兆ドン超の純損失を計上。25年12月31日時点で累積損失は約171兆6000億ドンに達した。(VNエクスプレス)

ビンホームズ系工業団地が起工＝ハイフォン市

複合企業ビング傘下ビンホームズの子会社ビンホームズ工業団地投資(ビンホームズIZ)は14日、ハイフォン市ハイアン地区でナムチャンカット工業団地の建設を開始した。

デインプー・カットハイ経済区内に位置し、ベトナム北部唯一の国際港ラックフエン港に隣接。カットピ国際空港まで車で10～15分、ハノイ-ハイフォンクアンニン高速道まで10分以内、市中心部へのアクセスも容易な場所に位置する。

敷地面積は200ヘクタール超で、近代的な高付加価値かつ環境に優しい製造業の誘致を最優先する。工業・港湾・物流エコシステムにおける重要な拠点となり、グローバルサプライチェーン改革の波を先取りし、近代化と持続可能な開発に向けた経済構造改革を促進すると期待されている。(VNエクスプレス)

～社会～

ハノイの路線バス、4割以上がグリーンエネルギー使用

ハノイで1～4月に路線バスのグリーンエネルギー化が進み、4月末時点で全体の42%を超え、当初の目標を大きく上回った。

市人民評議会都市問題委員会はこのほど、現在ハノイの路線バス網では11の運行会社が129路線で1946台の車両を運行していると報告した。このうち、グリーンエネルギーバスは25年末時点で電動バス364台と圧縮天然ガス(CNG)バス139台の計503台が33路線で運行されていたが、4月初めには37路線で計618台に拡大した。

さらに、4月末には12路線で203台の電動バスが新規投入され、総数は820台を突破した。26年末までに電動バス718台、CNGバス139台の計857台のグリーンエネルギーバスが運行される見込みだという。(VNエクスプレス)

新登録結核患者数、25年は12万人弱で5%増

保健省は2025年の新登録結核患者数が11万9000人超で24年比約5%増加したと発表した。

これについて、国立肺病院のディン・バン・ルオン院長は7日にハノイで開催された関連会議で、「結核対策プログラムの成果だ」と強調。新規患者数の増加は感染者発見のための積極的な活動、特に新検査法Xpartの導入によるものだと述べた。ただ、地域社会には無症状のために未発見の患者がまだ多数存在するとの見方も示した。

ベトナムでは毎年約1万2000人が結核で死亡している。ベトナムは世界で12番目に結核患者数が多く、薬剤

耐性結核患者数では10位。結核治療成功率は約90%で、世界平均の88%を上回っている。

ベトナムは2030年までに結核の根絶を目指しており、残された時間は5年に満たない。そのため、国家結核対策プログラムは早期発見に向けて国民の定期健康診断に結核スクリーニングを組み込むよう提案している。(VNエクスプレス)

ベトナムの若者、87%が運動不足＝WHOが警鐘

世界保健機関(WHO)は16日、ベトナムでのスポーツを通じた健康増進運動を総括するワークショップで、ベトナムの若者の87%が推奨される運動量を満たしていないとし警鐘を鳴らした。

WHOによると、ベトナムは若者の運動不足率が高い国の一つで、女子の91%、男子は82%が1日の最低運動量を満たしておらず、座りっぱなしの生活習慣が拡大している。

子どもや青少年層にとって、身体活動には家庭や学校、地域社会での遊び、ゲーム、スポーツ、旅行、レクリエーション、体育、計画的な運動などがあるが、運動時間を確保できない理由の一つは学校での長時間の座りっぱなしであり、体育の授業は形式的かつ限定的で魅力のないものとなっている。

二つ目の理由はスマートフォンやSNSの普及に伴う屋外での身体活動が減少。さらに、急速な都市化によって緑地、公園、遊び場が減り、大気汚染や交通渋滞の問題なども重なり、親が子どもを外に出さなくなった。

WHOは、世界の運動不足の人を2030年までに15%減らすことを目標としており、学校は行動変容の中心的な役割を担うと位置づけている。(VNエクスプレス)

～外交・ODA 関係～

高市首相、ベトナム訪問＝日本からの投資、年50億ドル目指す

レ・ミン・フン首相と日本の高市早苗首相は2日に行われた会談で、日本からベトナムへの投資額を年間50億ドルに引き上げ、2国間貿易額を2030年までに600億ドルに拡大する目標で合意した。

フン首相は、会談直後に行われた記者会見で、今回の高市首相のベトナム訪問は包括的戦略パートナーシップに新たな勢いを創出する重要な節目だと述べた。

両者はこの新たな発展段階において、両首脳は経済安全保障、人工知能(AI)、半導体、宇宙技術を協力の優先分野として特定することで一致。経済分野に加え、国防・安全保障や外交での実質的な協力を拡大することで政治的信頼を強化することを確認した。(キンテーサイゴン電子版)

～統計・数字～

バイクの9割以上、依然ガソリン車＝ハノイ中心部

ハノイ市人民評議会の調査で、環状道路1号線内の9地区に居住する住民が所有するバイクは94～97%がガソリン車で、電動車は3～7%に過ぎないことが分かった。

同評議会都市問題委員会はこのほど、バーディン地区やホアンキエム地区など9地区の駐車場および環境に配慮した交通への移行に関する調査結果を発表した。市全体で約690万台のバイクが登録されており、このうち環状1号線内には45万台。最も多いのはホアンキエム地区で8万9000台、次いでタイホー地区が8万1000台だった。

燃料別ではガソリンバイクが圧倒的に多く、電動バイクは全地区で見かけられるものの数は少なく、1地区あたり1000～3500台にとどまる。

自動車もガソリン車が75～80%、ディーゼル車が15～40%を占め、電気自動車は全体の2～6%、ハイブリッド車はほぼ存在しない。

また、別の調査ではホアンキエム地区の住民は多くが電動車への乗り換えを希望してはいるが、費用面や充電インフラ不足などが障害になっていることが明らかになっていた。自宅での充電時の火災リスクやバッテリーの耐久性を懸念する声もあった。(VNエクスプレス)

貿易赤字が拡大＝4月32億8000万ドル

1～3月に縮小傾向にあった貿易赤字が4月は拡大に転じた。

統計局のデータによると、貿易赤字は、1月の17億8000万ドルから3月は6億7000万ドルに縮小していたが、4月は物品輸出額455億2000万ドル、輸入488億ドルで32億8000万ドルの赤字となった。

1～4月では71億1000万ドルの赤字を計上。25年1～4月の43億ドル黒字から一転した。

ただ、アナリストらはこれを懸念すべき事態ではないとみている。SSIリサーチのレポートは、現在の貿易赤字は輸出力の低下ではなく、生産サイクルを反映したものだと言及。1～4月の輸入の94%以上が生産用資材であり、一方で輸出額も前年同期比19.7%増の1685億3000万ドルとなったと述べている。(VNエクスプレス)